

(2021年4月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- ジュトゥゥ首相が辞意を表明し、モイーズ大統領は、ジョゼフ外務・宗務大臣を暫定首相に指名（13日）。
- 国連ハイチ統合事務所（BINUH）が、新憲法国民投票プロセスが必ずしも包摂的でも参加型でもなく透明性を欠いていると懸念を表明（14日）。
- 与党PHTK党首は、新憲法国民投票に反対を表明（16日）。
- アビナデル・ドミニカ共和国大統領が、「ソマリア化」するハイチに国際社会がより責任を果たすよう呼びかけ（18日）。ジョゼフ暫定首相が反論（20日）。
- コア・グループは、選挙実施に関する政治合意がないことに深刻な懸念を表明（26日）。
- 68名の米下院議員団が米国務長官に対ハイチ外交政策の見直しを要求する書簡提出（26日）。現政権下では自由で公正で信頼に足る選挙は実施できない、米国務省はハイチの変化を支持すべきとする内容で、ジョゼフ暫定首相が厳しく批判（29日）。

【社会】

- ハイチ政府はCAVAXの枠組みでWHOからオファーされたアストラゼネカ製ワクチン受取りを拒否（6日）。
- 11日、仏国籍保持者2名を含む7名の宗教関係者が誘拐され、30日に解放された。
- 2021年3月、刑務所の拘禁者のうち裁判を待つ者の割合が85%に上昇（6日）。
- 国境なき記者団は、報道の自由に関する世界ランキングでハイチを180か国中87位と発表（20日）。

1 政治

- 6日 聖職者グループ「平和のための宗教」によるモイーズ大統領と野党との政治対話の仲介を野党が拒否し、改めてモイーズ大統領の即時退陣を要求した。12日、平和のための宗教は、仲介を断念する旨表明した。
- 13日 深夜、ジュトゥゥ首相がツイッターで自らの辞任を表明し、モイーズ大統領は同首相の辞表を受領し、クロード・ジョゼフ外務・宗務大臣を暫定首相に指名した。
- 14日 国連ハイチ統合事務所（BINUH）が、新憲法国民投票プロセスが必ずしも包摂的でも参加型でもなく透明性を欠いていると表明した。
- 16日 バルタザール(Line BARTHAZAR)与党PHTK党首は、モイーズ大統領が推し進める新憲法国民投票の実施は技術面で条件が整っていない点、憲法起草委員会の新憲法案が独裁的な性格を有している点を挙げて反対を表明した。
- 18日 スペイン外遊中のアビナデル・ドミニカ共和国大統領が、国際社会に対して、治安悪化と政治不安定によってソマリア化するハイチと一緒に向き合ってほしい、ドミニカ共和国を一人にしないで

ほしいと訴えた。同大統領は、ハイチとの国境に壁を建設しようとしていることについて、移住政策ではなくドミニカ市民の安全の問題である、ドミニカ共和国内の盗難車のほとんどが治安の悪化と誘拐の多発するハイチに運ばれていると述べ、国際社会がより責任を果たすように呼び掛けた。

● 20日 クロード・ジョゼフ暫定首相は、インタビューの中で、アビナデル・ドミニカ共和国大統領の発言に対して、ハイチに対してネガティブなナラティブを止めるように呼び掛けた。

● 26日 コア・グループは、治安と政治状況について強い懸念を表明し、適切な環境の中での選挙日程実施を可能にする政治合意がないことに深刻な懸念を表明した。同グループは、2021年が自由で、公正で党勢のある信頼できる選挙によってハイチの民主的な刷新の年にする、すべての関係者に対してできるだけ短期間で選挙実施を可能にする政治合意に達するよう努力することを呼び掛けた。また、憲法改正について、プロセスが必ずしも包摂的で、参加型で、透明性が確保されていないことについて懸念を表明した。2021年がハイチ国民にとって投票権という民主的な方法によって意思を表明する年になることは重要であるとした。

● 26日 Gregory W. MEEKS 米議会下院外交委員長と Hakeem JEFFRIES 米下院民主党執行部長のイニシアティブで68名の米下院議員がブリンケン米國務長官に対ハイチ外交政策の再評価を要求する書簡を提出した。同書簡の主な内容は以下の通り。

今の政策を続ければ、状況は悪化して総選挙を欠陥のあるものにしてしまうリスクがある。ハイチ市民社会は、現政権下ではいかなる選挙も自由で公正で信頼に足るものにはなり得ないことを指摘している。國務省は、むしろハイチ市民社会が指摘する隠れた民主的な正当性の問題を注視して、ハイチによる変化プロセスを支持するべきである。参加基準と国際的な正当性を満たさない選挙は、民主的政府の信頼を損ない、限られたリソースを浪費し、政治的不安定と暴力の悪循環を長引かせるものでしかない。米国は、新憲法国民投票にはいかなる財政技術支援も行わない。國務省に対してハイチの選挙が自由で公正であるといえる明確な基準を示すように求める。

● 29日 エドモン駐米ハイチ大使は、68名の米下院議員団が民主的に選出された大統領を交代させるように國務省に要求する書簡を提出したことに対して、国連憲章と米州機構の米州民主主義憲章に反するものであるとして懸念を表明した。

● 29日 ジョゼフ暫定首相は、国際社会が新憲法国民投票に決別して政治合意と選挙を優先視する立場を表明していることに対して、憲法は主権の問題であるとして反対する意向を示した。また、米議員団の書簡が「現政権下ではいかなる選挙も自由で公正で信頼に足るものにはなり得ない。國務省は、むしろハイチ市民社会が指摘する隠れた民主的な正当性の問題を注視して、ハイチによる変化プロセスを支持するべきである。」とした点について、黒人初の独立国であるハイチの歴史と民族自決権の原則への尊重を欠くものであるとして厳しく批判した。

2 社会

● 1日 ギャング同盟 G9 メンバー（ソンソン(Sonsonn)、イスカ(Iska)、ミカノール(Micanor)) による首都のベレール(Bel Air)地区における住民への攻撃が発生した。人権保護全国ネットワーク

(RNDDH) は、13名が死亡、5名が行方不明、20軒の放火による焼失の被害が出たと発表した。6日、エスペランス同ネットワーク代表は、ギャング同盟 G9 メンバーは政権によって守られているとし、国家警察が何もしなかったことを批判した。

● 6日 政府筋は、ハイチが CAVAX の枠組みで WHO からオファーされた756000回分のアストラゼネカ製ワクチン受取りを拒否したことを明らかにした。理由として、同ワクチンが国際的に議論を呼んでいるためにハイチ国民が接種を望まないことを挙げた。

● 6日 国連ハイチ統合事務所 (BINUH) は、2020年6月から2021年3月までの間に、刑務所の

拘禁者のうち裁判を待つ者の割合が76%から85%に上昇していることを発表した。

- 11日 5名の神父と2名の宗教関係者がクロワ・デ・ブケ(Croix-des-Bouquets)地区でギャング・グループ400Mawozoによって誘拐され、身代金として100万ドルを要求した。この中には、フランス国籍保有者2名が含まれていたが、30日に解放された。
- 12日 米国務省は、ハイチへの渡航レベルを渡航自粛勧告に引き上げた。
- 20日 国境なき記者団は、報道の自由に関する世界ランキングを発表し、ハイチを180か国中87位と発表した。これは、前年の83位から4位下落し、隣国ドミニカ共和国の50位（前年55位からの上昇）と明暗が分かれた。